

2025年5月15日

各 位

会 社 名  **株式会社 日 阪 製 作 所**

代 表 者 名 代表取締役社長 宇佐美 俊哉
社長執行役員

コード番号 6247

上場取引所 東証プライム

問 合 せ 先 取締役上席執行役員 波多野 浩史
管理、経営戦略、IR 担当

電 話 番 号 06-6363-0015

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（進捗報告）

当社は、本日開催の取締役会において、2023年11月14日に公表した「企業価値向上によるPBR改善に向けた取り組みに関するお知らせ」を踏まえ、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、現状分析及び開示後の取り組みの進捗状況を更新しましたのでお知らせいたします。

記

1. 現状認識

当社は、PBRが過去5年間0.41～0.47倍の間で推移しております。これは、当社の株主資本コストに対しROEが低水準であることから、十分なエクイティ・スプレッドを実現できていないためであると認識しております。2025年3月期につきましては、政策保有株式の縮減や自己株式取得等の資本政策を実施したもののPBR改善は見られず、さらなる収益性の向上が必要であると認識しています。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
PBR（倍）	0.45	0.41	0.45	0.47	0.45
ROE（％）	2.3	3.8	3.7	4.2	6.3
配当性向（％）	69.5	41.0	55.2	48.9	33.1
DOE（％）	1.6	1.6	2.0	2.0	2.1

2. 成長戦略及び投資

当社は、コア技術である流体の熱と圧力を制御する技術を活用し、カーボンニュートラルの実現や食品ロス削減、省エネ・省人化の実現等の社会課題解決に貢献することにより、持続的な成長と企業価値の向上を図ります。また、事業ポートフォリオの見直しによる利益率の向上や海外市場への展開、新規事業・新製品開発による売上拡大を図るとともに、部品・メンテナンス事業強化、生産体制強化、事業領域の拡大など収益性向上に向けた投資も積極的に行います。

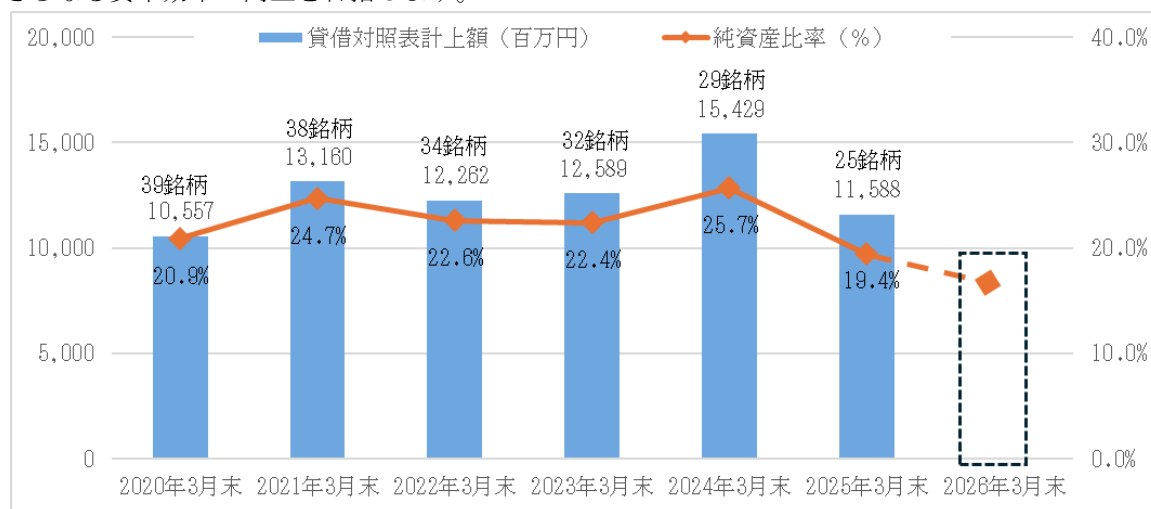
中期経営計画「G-23」（2023年4月1日～2026年3月31日）の最終年度にあたる2026年3月期の事業計画は売上高440億円、営業利益30億円としております。当初計画（売上高400億円、営業利益36億円）から資材価格や人件費高騰の影響もあり利益面では下回るものの、売上高は大きく上回る計画となります。2019年よりスタートさせた投資計画（生駒事業所開設、鴻池事業所再構築）は予定通り進捗しており、生駒事業所にて生産体制の増強を進めたプロセスエンジニアリング事業では、「省エネ」「省人化」に寄与する製品などで初めて200億円を超える売上高を計画しております。一方、全ての投資が完了し全事業が本格稼働するのは2029年を予定しており、投資が先行し資金面、収益面で厳しい状況は続きます。こうした環境下においても、一日でも早く成果を創出し持続的成長につなげるべ

く、投資計画の見直しや事業の本格稼働の前倒しに向けた具体策の検討を進めております。2027 年 3 月期より始まる新中期経営計画の策定において、本検討に加え、資本政策の拡充など PBR 改善に向けた方針を具体化してまいります。

3. 政策保有株式の縮減

中期経営計画「G-23」期間中に政策保有株式の保有額を連結純資産額の 20%未満にするという方針に基づき、資本効率や取引の状況等より政策保有株式の保有の適否を検討し縮減を進めております。

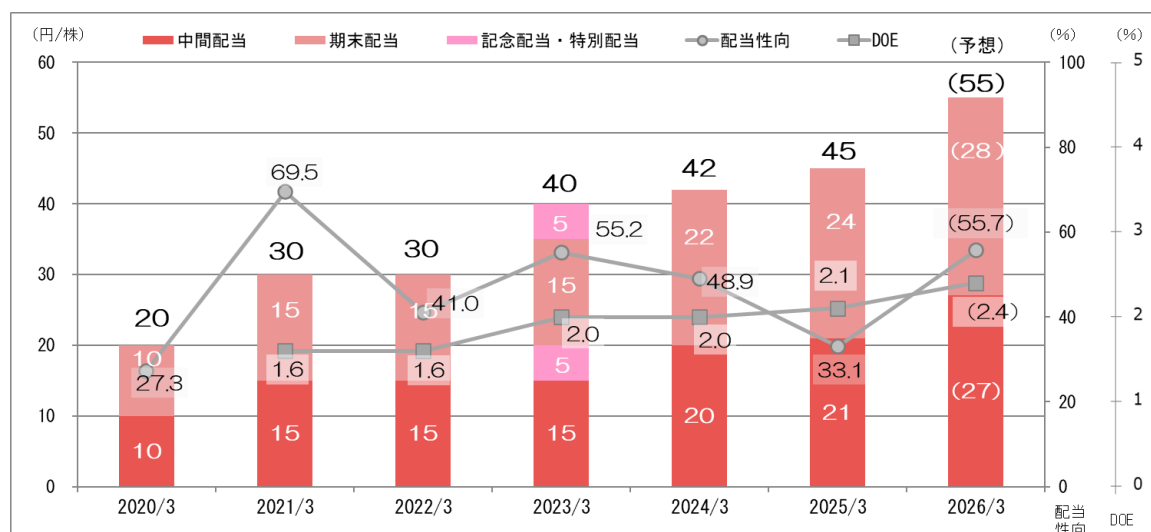
2024 年 3 月期には 6 銘柄 797 百万円、2025 年 3 月期には 5 銘柄 2,727 百万円の縮減を行い、2025 年 3 月末時点での保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄数 25、貸借対照表計上額の合計額は 11,588 百万円まで削減しました。連結純資産額の 19.4%となり、20%未満にするという当初計画を 1 年前倒しで達成しております。今後も取り組みを継続し、得られた資金は成長投資や株主還元等に充当し、さらなる資本効率の向上を目指します。



4. 株主還元の強化

当社は資本政策の基本的な方針として、「内部留保とのバランスを考慮しつつ、連結純資産及び連結業績の状況を勘案し、連結純資産配当率(DOE)2.0%以上を目途に継続的・安定的な配当に努める」という利益配分方針を定め、配当を実施しております。

2026 年 3 月期の配当予想につきましては、創業以来初の 400 億円を超える売上高を目指す年度となることもあり、投資計画もふまえた内部留保の水準、経営環境及び株価の動向を勘案し、2025 年 3 月期の 1 株当たり 45 円から 10 円増配の 55 円とすることを予定しております。



2025年3月期には発行済株式総数（自己株式を除く）の3.54%にあたる100万株（1,046百万円）の自己株式取得を実施しました。さらに自己株式の保有等に関する基本方針を決定しました（[自己株式の保有等に関する基本方針決定のお知らせ](#)）。保有方針は、当社の取締役及び執行役員向けの株式報酬やM&A戦略の実施など機動的な事業投資資金の確保とし、株主に対する利益還元を重視し総還元性向等を総合的に勘案し適切な形で自己株式の取得を行うこととしました。合わせて自己株式の消却に関する方針も定めました。

また、本日開催の取締役会において、2025年5月16日より2026年3月31日までの期間にて、100万株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.67%）、1,400百万円を上限とする自己株式取得の実施を決議しました。これにより2026年3月期の総還元性向は90%程度となる見込みです。

今後も、必要な内部留保の水準を考慮しつつ、経営環境の変化、株価の動向及び財務状況等を勘案のうえ、自己株式取得も含めて弾力的・機動的に実施することで総還元性向を高め、株主還元の充実に努めてまいります。

5. IRへの取り組み

コーポレートガバナンス報告書にて開示しておりますとおり、投資家との対話を深めるため、第2四半期決算及び期末決算の決算説明会を行っており、その説明会資料を当社ウェブサイトにて公開しております。また、2024年9月には当社グループとして初めて統合報告書を発刊しました（[統合報告書2024](#)）。株主優待制度の継続に加えて、生駒事業所の開設イベントとして工場見学会の開催など株主に向けた取り組みも検討、実施してまいります。

以 上